受付番号	

	名称																					
車	=r + 1.1.	(郵便	番号	_	-)																
事業	所在地		県 郡・市																			
所																						
	連絡先	電	話番号			F#					AX番号											
当該事	業について定る	めてある	る定款・	寄付行	為等	の条文					第	条	第		項	第		号		_		
管	フリガナ									(郵化	更番号		_)							
	氏名					住所																
	生年月日																					
· 理 者	当該事業所に	3業所における相談支援専門員との兼務の有無												有	•	無	ŧ					
19	他の事業所又	ては施証	殳の従業	美者との かんしゅう	兼務	係(以下、有の場合記載)						ı		有	•	無	ŧ					
	事業所の	2名称							兼		る職種	_										
	事業の	種類							時間													
従										相談支援専門員							一の他の者					
員数(人)事者の職種・						Į	専 彷			兼	務		専	1 従				兼	務			
		非常勤																			_	
	常勤技		・ハ/ の人数((人)																		
	他の事業所な						場合.	、別紙	こ記載	į)				有	•	無	ŧ		_	_		
具体的な方法の法	事業の主たる対象と 種類の定めの				カ						有		無									
	合			ョ ボ い者へ <i>0</i>	D																_	
	な		応体制																			
	談		∜や行政 携体制	との																		
	揺 計画的			亥事業所 と行う体制																		
主な掲示事項	営	営業日			•																	
	営	営業時間																				
	主たる	主たる対象者			無し	, ・ 身	体	障害者	首 •	知	的障害	者	•	精神	障	害:	者	• ß	章	害	児	
	その他	その他の費用																				
	通常の事	業実施	地域																			
	添付書		別添のとおり(定款及び登記簿謄本又は条例等、事業所の平面図、運営規程、経歴書、入所者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要、勤務体制・形態一覧表、資産状況(貸借対照表・財産目録等))																			

(備考)

- 1. 特定相談支援事業と障害児相談支援事業の両方の指定を申請する場合についても、本様式1枚にまとめて提出してください。
- 2. 「受付番号」欄は、記入しないでください。
- 3. 「兼務」については、指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所との兼務を除く。
- 4. 「総合的な相談支援の実施体制の具体的な方法」については、具体的な内容について記載する他、それぞれ根拠となる書類も提出してください。
 - また、「主たる対象としていない者への対応体制」については、「事業の主たる対象とする障害の種類の定めの有無」が有の場合に記載すること。
- 5.「主な掲示事項」については、本欄の記載を省略し、別途資料として添付して差し支えありません。
- 6. 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別様に記載した書類を添付してください。